

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立	
			施策の小項目名	○生産拡大・品質向上に向けた施設等の整備	
主な取組	園芸作物ブランド産地の育成			実施計画記載頁	250
対応する主な課題	①園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
園芸作物のブランド産地の育成を図るため、技術支援、生産条件整備等の取組を行うことにより、産地自らが産地を育成、成長できる自立した産地形成の支援を行う。		85産地 拠点産地 育成数 事業実施			→	97産地
		20地区				→
		技術支援、生産条件の整備等(実証ほ設置、機械整備等、推進事業等)				
実施主体	県、市町村、農協等					
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課		【098-866-2266】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
園芸産地機械整備事業									
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	—	—	88,154	221,857	一括交付金(ソフト)	OH30年度: 園芸作物のブランド産地の育成を図るため、5地区に対し、生産条件の整備(機械整備)を行った。 OR元(H31)年度: 園芸作物のブランド産地の育成を図るため、6地区に対し、生産条件の整備等を行う。
拠点産地自走支援事業									
県単等	直接実施	—	—	—	10,945	7,592	12,264	県単等	OH30年度: 園芸作物のブランド産地の育成を図るため、技術支援12地区、生産条件の整備等1地区(実証ほ設置)実施した。 OR元(H31)年度: 園芸作物のブランド産地の育成を図るため、技術支援12地区、生産条件の整備等1地区実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	拠点産地育成数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	85	87	88	98.9%	95,746	順調	活動概要 市町村等と連携し、宮古島市のさやいんげん、東村のかぼちゃについて拠点産地育成を支援した。 今帰仁村のすいか等、園芸品目産地に対する技術支援を12地区実施した。 宜野座村のマンゴー等に対する機械整備5地区、豊見城市のトマト産地に対する実証ほ設置1地区を実施した。
活動指標名	事業実施地区数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	25	18	20	90.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①園芸作物のブランド産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、拠点産地の育成を支援する必要がある。また、それらの関係機関で一体となった取組を行っていくため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議や技術連絡会議等において共有する。						①園芸作物のブランド産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、拠点産地の育成を支援した結果、宮古島市のさやいんげん、東村のかぼちゃについて、拠点産地を育成することができた。また、事業効果や産地の課題等について青果物ブランド会議や技術連絡会議等で共有し、関係機関で一体となった取組を促進できた。				

様式1(主な取組)



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・事業効果の検証については、複数の栽培シーズンを通じた考察が必要であり、時間を要することから、年度内の実施が困難である。
- ・事業主体が市町村でない場合においても市町村を経由した手続きを取ることで、産地全体で共通認識を持って課題解決に努めるようになった。一方で、各種書類の申請作業が繁雑になり、やりとりに時間を要するようになった。

○外部環境の変化

- ・補助事業の要望は多いが、生産者負担が大きいことから、事業実施に至らないケースも多い。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県全体の会議等により、特に優良な産地の事例について情報を共有する必要がある。
- ・新たな拠点産地の認定に向けた取組に加え、既存産地へ支援を継続し、産地の維持・発展に努める必要がある。
- ・市町村が実施しやすい体制整備に取り組む必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・補助事業については市町村、出荷団体に対し説明会を開催し、事業実施に向けた体制整備を行う。
- ・園芸作物のブランド産地の育成に向けて、市町村、出荷団体、普及機関等との連携を強化し、拠点産地の育成を支援する必要がある。
- ・関係機関で一体となった取組を行っていくため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議や技術連絡会議等において共有する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立	
			施策の小項目名	○生産拡大・品質向上に向けた施設等の整備	
主な取組	災害に強い栽培施設の整備・高機能型栽培施設の導入推進			実施計画記載頁	250
対応する主な課題	①園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
台風等の自然災害や気候変動に対応した高機能型栽培施設を導入し、より一層の生産量の増大や品質の高位平準化等を図ることで、園芸産地の生産供給体制を強化する。また、これまで整備してきた災害に強い栽培施設を起点に産地化の形成を促進していく。	24地区 事業実施	22地区 事業実施	17地区 事業実施		
	台風等の自然災害に左右されず計画的・安定的に農産物を供給する産地を形成するための災害に強い栽培施設等の整備	災害に強い栽培施設の整備、産地の実情に応じた高機能型栽培施設の整備及び実証			
実施主体	県、市町村、農協等				
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課 【098-866-2266】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	災害に強い栽培施設の整備事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
							一括交付金(ソフト)	補助	1,074,357

様式1(主な取組)

予算事業名 災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 災害に強い栽培施設(強化型パイプハウス、平張施設)22地区、10.3haの整備を支援した。 ○R元(H31)年度: 災害に強い栽培施設(強化型パイプハウス、平張施設)17地区、9haの整備を支援する。	
							一括交付金(ソフト)	補助		—
活動指標名	事業実施地区数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設(強化型パイプハウス、平張施設)を22地区、10.3ha整備した。 今後は、事業を導入した施設の単収と産地全体の平均単収を比較し、5%以上となることを目指していく。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度 of 取組改善案	反映状況
<p>①平成30年度からの新規事業を円滑に進めるとともに、事業効果をより高めるため、平成30年度においては、前身事業での6年間の取組について、産地協議会や試験研究機関等との意見交換等を通じて検証し、推進体制の再構築を図る。</p>	<p>①平成30年度からの新規事業を円滑に進めるとともに、事業効果をより高めるため、環境制御に関する講演会や前身事業の事業評価会等の場面において、前身事業での取組や今後の事業の進め方について、産地協議会や試験研究機関等との意見交換等を行い、推進体制の再構築を図った。</p>



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・「高機能型栽培施設」の導入に向けて、農業研究センターや産地協議会と連携して、環境制御設備に係る効果検証等の取組を強化することとしている。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・生産現場では、近年の不安定な気候変動等の影響を受けて、栽培施設内の環境改善のため、環境制御を取り入れようとする意識が高まってきている。</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・環境制御設備に係る効果検証等の取組を効率的かつ効果的に推進するため、生産現場の課題等を拾い上げる仕組みを検討する必要がある。</p>	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

・環境制御設備に係る効果検証等のにあたり、本庁、農業研究センター、産地協議会等の関係機関が一体となった取組を進めていくため、課題の共有、効果検証の進め方などについて、定期的な話し合いを行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立	
			施策の小項目名	○野菜の生産振興	
主な取組	野菜産地の育成強化			実施計画記載頁	250
対応する主な課題	①園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
野菜産地を育成し、生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、栽培施設等のハード整備や、実証展示ほ設置等の推進事業について取り組む。		1地区				
		施設等整備				
		5地区				
		実証展示ほ等				
実施主体		県、市町村、農協等				
担当部課【連絡先】		農林水産部園芸振興課		【098-866-2266】		野菜産地の育成強化及び施設等の整備

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名 野菜振興対策事業費、災害に強い高機能型栽培施設の整備事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 野菜産地を育成し、生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、実証展示ほの設置等を6件実施した。 ○R元(H31)年度: 野菜産地を育成し、生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、栽培施設等の整備1件、実証展示ほの設置等3件を実施する。
各省計上	補助	802,710	546,884	943,056	629,633	399,181	443,725	各省計上	
予算事業名 島ヤサイ産地拡大推進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 野菜産地を育成し、生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、実証展示ほの設置等2件を実施した。 ○R元(H31)年度: 野菜産地を育成し、生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、実証展示ほの設置等2件を実施する。
県単等	補助	—	—	—	—	2,156	2,721	県単等	

様式1(主な取組)

予算事業名							R元(H31)年度			平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画			
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画				
							当初予算額	主な財源					
県単等	直接実施	—	—	—	—	3,296	3,543	県単等	<p>○H30年度: 野菜産地を育成し、生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、技術支援4件を実施した。</p> <p>○R元(H31)年度: 野菜産地を育成し、生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、技術支援5件を実施する。</p>				
活動指標名	施設等整備				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	17	13	17	11	8	1	100.0%	404,633	順調	<p>実証展示ほ設置等推進事業については、かぼちゃ等を対象にした産地力強化に関する取組へ補助し、実績8地区となった。 技術支援については、ゴーヤー産地にて実施し、実績4地区となった。</p>			
活動指標名	実証展示ほ設置等				H30年度								
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	6	5	6	8	8	5	100.0%	404,633	順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>施設等整備について、計画値1地区に対し、実績値8地区となった。 実証展示ほ等については、産地の生産力向上を図り、かぼちゃ(竹富町)等8地区へ設置し、「順調」であった。 技術支援については、栽培技術の高位平準化を図り、ゴーヤー産地4地区で実施し、概ね「順調」であった。 全体として、「順調」と判断した。</p>			
活動指標名	技術支援				H30年度								
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	5	6	7	7	4	5	80.0%	404,633	順調	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>施設等整備について、計画値1地区に対し、実績値8地区となった。 実証展示ほ等については、産地の生産力向上を図り、かぼちゃ(竹富町)等8地区へ設置し、「順調」であった。 技術支援については、栽培技術の高位平準化を図り、ゴーヤー産地4地区で実施し、概ね「順調」であった。 全体として、「順調」と判断した。</p>			
(2)これまでの改善案の反映状況													
平成30年度の取組改善案							反映状況						
<p>①計画的な生産、出荷体制を強化するため、さらに生産者や出荷団体、市町村、県が連携し、拠点産地の育成を支援する。また、それらの連携体制を強化するため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議等において共有する。</p>							<p>①沖縄県青果物ブランド確立推進協議会、野菜ワーキングチーム会議、野菜技術連絡会議等を計4回開催し、県機関や関係団体等との連携強化を図った。それにより、野菜の生産拡大に向けた意見が得られたことにより、ゴーヤー産地への技術支援や実証展示ほの取組に反映することができ、関係機関で一体となって課題解決に取り組む環境作りができた。</p>						

様式1(主な取組)



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・現場職員の定数減により、1人あたりの技術支援の負担が大きくなっており、ゴーヤー産地への技術支援数が、計画5地区が実績4地区となった。

○外部環境の変化

・補助事業の要望は多いが、生産者負担が大きいことや役所のマンパワー不足から、事業実施に至らないケースも多い。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県全体の会議等で取組内容を共有し、関係機関一体となった取組となるよう努める必要がある。
- ・市町村からも事業費を負担するよう促すよう個別要望の中で検討する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・計画的な生産、出荷体制を強化するため、さらに生産者や出荷団体、市町村、県が連携し、産地の育成を支援する。また、それらの連携体制を強化するため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議等において共有する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立	
			施策の小項目名	○花きの生産振興	
主な取組	花き産地の育成強化			実施計画記載頁	250
対応する主な課題	①園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画					
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)	
花き生産の品質向上対策や新品种・新技術の開発、施設の整備を実施し、生産性の高い効率的かつ安定的な花き産地の形成を図る。		1地区 施設等整備				→	
実施主体		県、市町村、農協等				2地区 実証展示ほ等	→
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課		【098-866-2266】		花き産地の育成強化及び施設等の整備		

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
花き産地総合整備事業費、災害に強い高機能型栽培施設の整備事業									○H30年度: 花き産地形成に必要な課題を解決するため、実証展示ほの設置等を2件実施した。
県単等	補助	671,234	629,628	1,004,894	589,632	127,131	115,579	県単等	○R元(H31)年度: 花き産地を形成するため、引き続き、実証展示ほの設置等1件を実施する。
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
トルコギキョウ今こそ生産加速事業									○H30年度: トルコギキョウの生産拡大を早急に図るため、早期出荷のための生産技術の開発及び実証展示ほの設置等を1件実施した。
県単等	補助	—	—	—	7,448	4,722	5,378	県単等	○R元(H31)年度: トルコギキョウの生産拡大を図るため、引き続き、生産技術の開発及び実証展示ほの設置等1件を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	施設等整備				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	21地区	15地区	25地区	14地区	4地区	1地区	100.0%	131,853	順調	活動概要 小ギク、洋ラン、トルコギキョウ生産技術向上のための実証展示ほの設置を支援した。 施設等整備については、沖縄振興特別推進交付金の災害に強い高機能型栽培施設の導入推進備事業により、強化型ハウス等の整備を行っている。
活動指標名	実証展示ほ等				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3地区	3地区	2地区	4地区	3地区	1地区	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 施設等整備について、計画値1地区に対し、実績値4地区となっている。沖縄振興特別推進交付金の災害に強い高機能型栽培施設の導入推進備事業により、整備が図られている。実証ほの取組については、3地区で実証ほを設置支援し、花き産地形成が図られたことから進捗は順調である。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①冬春期キクの責任産地として定時・定量・定品質な花き供給産地を育成するため、本事業を活用し、市場性の高い品目の導入及び栽培実証展示ほの設置等を支援する。						①小ギク安定生産のため台風、季節風等気象災害対策実証ほ設置支援を行った。市場性の高いトルコギキョウ安定生産のため、定植時の高温対策及び出荷期の花やけ対策として実証ほ設置支援を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・施設等整備について、沖縄振興特別推進交付金の「災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業」によって整備が図られている。

○外部環境の変化

・近年、葬儀スタイルの変化によるキク類の需要低下、市場への供給過多による価格の低迷がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・需要に即した品目を育成できる産地づくりを継続的に支援し、冬春期キク類の責任産地として需要期に合わせた計画的安定生産に努める必要があるため、花き流通対策会議を開催し、出荷団体の前年出荷量の月毎推移と色バランスから改善点を抽出し、次期作付計画にフィードバックしている。



4 取組の改善案(Action)

・冬春期キクの責任産地として定時・定量・定品質な花き供給産地を育成するため、本事業を活用し、栽培実証ほの設置を支援していく。また、花き流通対策会議を開催し、改善点をフィードバックしていく。
・トルコギキョウ等新規有望品目について、市場性の高い品種導入及び栽培実証展示ほの設置を支援していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立	
			施策の小項目名	○花きの生産振興	
主な取組	花きの消費拡大			実施計画記載頁	251
対応する主な課題	①園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄県産花きについて、情報提供や展示会出展等、「地産地消」や消費拡大対策のための施策を講じ、亜熱帯の地域特性を活かした花き供給産地の育成強化を図る。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		沖縄の花まつり開催支援				
実施主体	県、関係団体	消費拡大推進(フラワーアレンジ体験、県産花きの展示等)				
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課	【098-866-2266】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名	花き振興対策事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 第34回「沖縄の花まつり」を開催した。	
県単等	負担	1,190	1,190	1,190	1,190	820	825	県単等	○R元(H31)年度: 県産花き消費拡大のため、引き続き「沖縄の花まつり」を開催していく。	
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —	
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: —	

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄の花まつり開催(花き品評会出品数)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	418	416	505	460	429	500	85.0%	820	概ね順調	<p>平成31年1月26日、27日に奥武山運動公園において第34回「沖縄の花まつり」を開催した。県産花きの消費拡大、県民及び消費者へのPRのため小中学生を対象にフラワーアレンジメント教室を開催した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>花まつり品評会出品数は、継続して高い傾向にあり、花き農家の栽培技術及び品質向上に対する意識高揚が図られていることから、取組は概ね順調である。また、小中学校フラワーアレンジメント教室を開催し、県産花きのPR等花育に取り組むことにより、花きに対する県民の理解と消費拡大を推進し、進捗は概ね順調である。</p>
活動指標名	小中学校フラワーアレンジメント教室実施校数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	9	20	21	22%	19	21	90.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①花き農家の生産性や経営向上を図るため、花き技術者連絡協議会において現場課題に即した講習会を開催し、花き指導体制の強化を図る。</p> <p>②県産花きの地産地消を推進するため、市町村、出荷団体等関係機関が連携し、県産花きの展示やフラワーアレンジメント教室を開催する。</p>						<p>①花き技術者連絡協議会を2回開催し、花き農家の生産技術向上を図った。</p> <p>②市町村、出荷団体、花屋等生産から消費まで関係機関が一体となった花き園芸協会において、花文化展示会や小中学校フラワーアレンジメント教室を実施し、地産地消による花き消費拡大を図った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・花屋等小売業の経営が厳しく、花きの消費啓発活動が少ない。

○外部環境の変化

・県産切り花の出荷は県外比率が高く、また、県民の花き消費は全国と比べて少ない。
・近年、葬儀スタイルの変化によるキク類需要の低下、市場供給過多による花き価格の低迷が見られる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・関係機関が一体となり、県内花き消費啓発を継続的に行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・市町村、出荷団体、花屋等の生産から消費までの関係機関と連携し、県産花きの展示やフラワーアレンジメント教室の開催などを継続的に実施し、県民が花きに触れあえる機会を増やし、花きの地産地消を推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立	
			施策の小項目名	○果樹の生産振興	
主な取組	マンゴー生産振興対策			実施計画記載頁	251
対応する主な課題	①園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県産マンゴーにおけるおきなわブランドの確立のため、マンゴー産地の生産施設等に整備、優良品種や新栽培技術の導入、産地協議会の育成及び活動推進を行い、高品質果実の生産出荷体制の強化を図る。		1地区 施設等整備				
		2地区 実証展示ほ等				
実施主体	県、市町村、農協等					
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課		【098-866-2266】			
		技術支援、生産条件の整備等(実証ほ設置、機械整備等)				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		R元(H31)年度 当初予算額	主な財源	平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
予算事業名	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度				
災害に強い高機能型栽培施設の整備事業							R元(H31)年度				
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	—	—	175,958	198,467	一括交付金(ソフト)	○H30年度: マンゴーの生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、耐候性栽培施設の整備支援を3件実施した。 ○R元(H31)年度: マンゴーの生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、耐候性栽培施設の整備支援を実施する。		
園芸産地機械整備事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画		
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	—	—	34,120	19,200	一括交付金(ソフト)	○H30年度: マンゴーの生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、栽培施設内環境制御装置の整備支援を1件実施した。 ○R元(H31)年度: マンゴーの生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、栽培施設内環境制御装置の整備支援を実施する。		

様式1(主な取組)

予算事業名 果樹産地総合整備事業										
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
							当初予算額	主な財源		
県単等	補助	5,070	6,259	7,383	5,152	4,751	12,626	県単等	○H30年度: マンゴー産地を育成するため、1地区に課題解決に向けた実証展示ほ設置を支援した。 ○R元(H31)年度: マンゴー産地を育成するため、課題解決に向けた実証展示ほ設置を支援する。	
活動指標名	施設等整備				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5地区	5地区	8地区	17地区	4地区	1地区	100.0%	214,829	概ね順調	マンゴーにおけるおきなわブランド確立のため、耐候性栽培施設の整備支援、および栽培施設内環境制御装置の整備支援を行った。 また、実証展示ほ設置等により産地育成の支援を行った。
活動指標名	実証展示ほ等				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1地区	1地区	1地区	2地区	1地区	2地区	50.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 施設等整備について、計画値1地区に対し、実績値4地区となった。 実証展示ほ等については、計画値2地区に対し、実績は1地区となった。 全体として進捗状況は「順調」となった。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案							反映状況			
①マンゴー拠点産地の産地協議会に対して産地育成および活動の活性化を促し、産地の課題解決に向けた取り組みを支援する。 ②機械整備を推進していくため、書類作成の支援や適期執行に向けた進捗管理に取り組む。							①マンゴー拠点産地4地区の産地協議会にヒアリングを行い、各産地の抱える課題について確認し、助言を行った。 ②市町村との連携を強化し、事業の円滑な実施に取り組んだ。			

様式1(主な取組)



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・沖縄振興特別推進交付金事業を活用し、施設等整備が図られている。

○外部環境の変化

・産地支援の補助事業において、市町村の予算措置が難しい場合がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村や関係機関とさらなる連携を図り、産地の課題解決に向けての取り組みを強化していく。
・市町村からも事業費を負担するよう促すよう個別要望の中で検討する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

さらに市町村や関係機関と連携し、産地の育成を支援する。また、それらの連携体制を強化するため、産地の課題などを青果物ブランド会議等において共有する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立	
			施策の小項目名	○果樹の生産振興	
主な取組	その他果樹生産振興対策			実施計画記載頁	251
対応する主な課題	①園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
県産熱帯果樹の生産振興を図るため、優良品種の増殖と現地実証による普及拡大に取り組むとともに、消費者及び市場における商品評価を得てテスト販売等を行い、県産熱帯果実のブランド化を推進する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		優良熱帯果樹品目の栽培特性の把握・栽培技術の確立				
		優良品目の生産振興と販売PR				
実施主体	県	3地区				
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課	【098-866-2266】	実証展示ほ等			→

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 果樹産地総合整備事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 柑橘類の安定生産のため、本島北部地区で大苗育苗の実証展示ほを実施した。また、香産柑橘の栽培特性試験を実施した。 ○R元(H31)年度: 果樹の安定生産、産地育成支援のため、産地の課題解決に向けた実証展示ほを設置する。引き続き、香産柑橘の栽培特性試験を実施する。	
県単等	補助	5,050	5,538	7,383	5,152	4,752	12,696	県単等		
予算事業名 うちなートピカルフルーツブランド強化戦略事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: パインアップル新品種の販売PRを行った。また、ドラゴンフルーツ新品種候補の栽培特性試験を実施した。 ○R元(H31)年度: 引き続き、新品種の販売PR、ドラゴンフルーツの栽培特性試験を実施する。	
県単等	委託	9,832	9,279	13,542	10,159	10,619	12,419	県単等		

様式1(主な取組)

活動指標名	優良品目栽培特性の把握・栽培技術の確立				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2	2	2	3	2	1	100.0%	15,371	順調	ドラゴンフルーツ新品種候補および香酸柑橘タヒチライムについて栽培特性調査を行った。また、パインアップル新品種について、都心部の飲食店や小売店等でのテストマーケティング、産地である石垣市での販促イベントなどPRを行った。実証展示ほとして、早期収穫を目的とした柑橘大苗育苗の実証展示ほを設置した。
活動指標名	優良品目の生産振興と販売PR				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3	2	3	2	2	2	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 実績値として、栽培特性の把握・栽培技術の確立としては2件、優良品目の生産振興と販売PRとして2件、実証展示ほ1件となり、いずれも計画通りの実施を行っており、進捗状況は順調である。 沖縄県産果樹のブランド化に向けた安定生産や新規品目の生産拡大に寄与している。
活動指標名	実証展示ほ等				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	3	1	1	1	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①新規有望品目の認知度を高めるため、県内外での青果物の継続的な販路開拓や加工品の商品開発を行う。</p> <p>②耐暑性のある香酸柑橘類等の栽培特性把握の試験を行う。</p> <p>③補助事業の活用で大苗育苗や改植を行い、樹園地の更新を図る。</p>						<p>①パインアップル新品種(商標名サンドルチェ)について、都心部の飲食店や小売店でテストマーケティングを行った。また、産地のひとつである石垣市で販促イベントを行った。</p> <p>②農業研究センター名護支所にて、香酸柑橘であるタヒチライムの栽培特性把握の栽培試験を行った。</p> <p>③本島北部地域において、更新後の早期収穫に向けた柑橘大苗育苗の実証展示ほを設置した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・新たな優良品種の生産振興と、販売流通に繋げる事業が引き続き必要である。
- ・補助事業や委託事業を活用し、効果的に生産力の底上げを図る必要がある。

○外部環境の変化

- ・観光客の増加により年間を通した熱帯果樹のニーズが出てきており、熱帯果樹の安定供給が求められている。
- ・気象変動により主要果樹の生産が不安定になりつつある。
- ・複合経営に適した品目の作出が求められている。
- ・台風等で被害を受けた樹園地の衰退が見られる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・消費者ニーズに対応した有望な新規品目が求められている。
- ・県産果樹のさらなるブランド化が必要である。
- ・安定生産に向けた産地ごとの課題解決が必要である。



4 取組の改善案(Action)

- ・新規有望品目や有望品種について、栽培特性の把握、栽培技術の確立が必要である。
- ・新品種の認知度を高めるため、県内外での青果物の継続的な販売PR、販路開拓を行う。
- ・産地ごとの課題に対応した実証展示ほを設置する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立	
			施策の小項目名	○果樹の生産振興	
主な取組	生食用パインアップル生産振興対策			実施計画記載頁	251
対応する主な課題	①園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
沖縄県農業研究センターにより開発された生食用パインアップルの産地化に向けた、優良種苗の加速的増殖等の委託及び高品質果実の生産に向けた研究開発		輪切り等における種苗の増殖				
		種苗の配布				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課		【098-866-2266】			
		種苗大量増殖技術の開発				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名	いっぺーまーさんパインアップル強化事業 (H25~H28デリシャスパインアップル推進事業)						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 産地協議会を有する市町村に優良種苗増殖の委託6件及び農研センターにおいて高品質果実の生産に向けた研究開発を実施した。 ○R元(H31)年度: 産地協議会を有する市町村に優良種苗増殖の委託6件及び農研センターにおいて高品質果実の生産に向けた研究開発を実施する。	
県単等	委託	28,297	24,524	14,958	9,582	11,881	13,616	県単等		
予算事業名	熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 種苗の需要量や普及システム構築のための調査委託を行った。また、茎頂培養苗生産技術の研究開発を実施した。 ○R元(H31)年度: 種苗の需要量や普及システム構築のための調査委託を行う。ひき続き茎頂培養苗生産技術の研究開発を実施する。	
一括交付金(ソフト)	委託	—	41,781	53,033	63,033	51,777	60,924	一括交付金(ソフト)		

様式1(主な取組)

活動指標名	輪切り等における種苗の増殖(委託件数)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	4件	6件	—	100.0%	63,658	順調	産地協議会を有する市町村に優良種苗増殖の委託6件及び農研センターにおいて高品質果実の生産に向けた研究開発を実施した。 県内果樹農家に対して、種苗の需要量等の調査委託を行った。また、茎頂培養苗生産技術の研究開発を実施した。
活動指標名	苗の配布				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7.45万本	7.46万本	6.2万本	1.2万本	1.4万本	—	100.0%			
活動指標名	種苗大量増殖技術の開発				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	試験実施	試験実施	試験実施	試験実施	—	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①各市町村や農研センターとの情報交換を密に行い、効率よく母茎等の配布を行えるように情報の把握と共有を図る。また、産地協議会の設立についても市町村や普及センターと連携し、他市町村の協議会活動を参考にしながら支援していく。 ②円滑に事業を推進するため、年度初めの事業説明において関係機関への協力を依頼する。また委託業者との事業計画の綿密な調整及び四半期毎の遂行状況報告書によって事業の進捗管理を行う。						①農研センターからの母茎等の出力量や時期について、情報提供してもらい、それを基に各市町村と調整し母茎等の提供を行うことが出来た。また、今年度新たにパインの産地協議会が1増となった。 ②年度初めの各地区での事業説明会及び果樹担当者会議で事業説明を行った。また、委託業者との事業調整及び、進捗状況の確認を何度も行い、事業を円滑に実施することが出来た。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・新しい品種の要望が高いが、増殖に必要な母茎がまだ少ないため、母茎の確保と配分方法が課題である。
- ・今年度より、農業大学校及びJAで新品種の種苗増殖を行っているが、今年度からの実施と言う事もあり、進捗状況の確認が必要である。

○外部環境の変化

- ・これまで、新品種の早急な普及のため、生産現場において種苗の譲渡や販売について規制していなかったが、種苗の適正な普及方法や、知財管理等について現状と課題を整理し、今後の方針を決めていく必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・農研センターや各産地からの母茎や余剰苗等の情報を把握し、必要な市町村に提供できる体制が必要である。
- ・種苗の増殖、配布、知財管理等について、各産地協議会や生産部会等で意見収集を図り、また、他品目の状況を参考にするため情報収集を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・各産地や農研センターとの情報交換を密に行い、効率よく母茎等の配布を行えるように情報の把握と共有を図る。
- ・農業大学校及びJAと引き続き情報共有を図りながら、種苗増殖に向けての進捗状況を把握するようにする。
- ・委託事業の中で、苗の有償化や知財管理の方法について調査を行い検討していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立	
			施策の小項目名	○鳥獣被害の防止対策	
主な取組	鳥獣被害防止総合対策事業			実施計画記載頁	251
対応する主な課題	①園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
本県の鳥獣による農作物への被害を軽減するため、市町村協議会が主体となり、鳥獣被害防止対策を講じる。 ・推進事業では、銃器、箱わな及び捕獲箱による個体数調整並びに生息環境の管理を実施する。 ・整備事業では、猪垣等の侵入防止柵の設置及び防鳥ネット施設を整備する。		被害額5%減 (対前年度目標比)				
実施主体	協議会、(市町村等)	鳥獣被害防止対策の推進 ・銃器・箱わな等による個体数調整 ・被害防止施設整備				
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課 【098-866-2280】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 鳥獣被害防止総合対策事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 16地区の協議会において有害捕獲活動等を実施した。被害防止施設等の整備を8地区で実施した。	
各省計上	補助	56,188	69,472	63,463	63,307	77,529	107,813	各省計上	○R元(H31)年度: 17地区の協議会において有害捕獲活動等を実施する。被害防止施設等の整備を8地区で実施する。	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —	
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: —	

様式1(主な取組)

活動指標名	被害額				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		90,033千円	79,500千円	78,730千円	70,058千円	70,058千円 (29年度)	149,674千円	100.0%	77,529	順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
	—	—	—	—	—	—		北部地区において、広域でのカラス追い払い(8回)、カラス、キジ及びクジャクの有害捕獲個体の買取りを15,368羽、8市町村でカラス、イノシシ等被害防止施設を整備した結果、カラス等の個体数が減少し、農作物の被害が昨年に続き、減少傾向で推移していることから、進捗は順調である。		
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①鳥獣による農作物等への被害軽減を図るため、カラスについては、北部地区協議会において取組を展開し、銃器及び捕獲箱での捕獲を実施する。また、中南部のカラスの生息状況や被害状況については聞き取り調査による情報収集を行い、県、市町村、JA等関係機関で情報共有を図ることにより、被害実態に応じた効果的な捕獲体制又は被害防止対策を図る。</p>						<p>①鳥獣による農作物等への被害軽減を図るため、カラスについては、北部地区協議会において取組を展開し、銃器および捕獲箱での捕獲を実施した。また、南部地区においてカラスの生息状況や生息数についての調査を実施し、市町村、JA等関係機関に情報共有を図り、より効果的な捕獲体制及び被害防止対策の向上を図った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・平成26年度から北部地区において、カラスによる農作物への被害軽減を図ることを目的に広域協議会を設立し、市町村、JA及び猟友会が連携して広域一斉追い払い活動を実施した結果、カラスの個体数抑制や追い払い効果により、農作物への被害は軽減されている。

・宮古地区において、本来生息していなかったイノシシの生息が拡大しており、生息状況や被害状況が十分に把握されていない。

○外部環境の変化

・イノシシ、キジ、クジャク、マンガース等の外来生物が増えており、農作物への被害が懸念される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・カラスについては、県、市町村、JA及び猟友会と連携し、捕獲技術の向上を図るとともに、宮古地区のイノシシについては生息状況や被害状況の実態が把握されていないことから情報収集を行い、引き続き、捕獲体制の強化及び被害防止対策の向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・鳥獣による農作物等への被害軽減を図るため、カラスについては、北部地区協議会において取組を展開し、銃器及び捕獲箱での捕獲を実施する。また、宮古地区のイノシシの生息状況や被害状況については聞き取り調査による情報収集を行い、県、市町村、JA等関係機関で情報共有を図ることにより、被害実態に応じた効果的な捕獲体制又は被害防止対策を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	種雄牛選抜頭数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1頭	2頭	2頭	2頭	2頭	2頭	100.0%	84,737	順調	活動概要 種雄牛の選抜は、沖縄県肉用牛改良協議会において広域後代検定により種雄牛候補牛を2頭選抜した。 種雄牛候補として、4頭を選抜した。
活動指標名	種雄牛の計画交配、直接検定、後代検定の調査				H30年度					
実績値	—	—	—	—	調査済	—	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県では23頭の種雄牛を供用しており、老衰等のため毎年2頭の新規種雄牛を造成する必要があり、計画のとおり更新が順調に進捗している。効果は、年間約2万3千本の精液が払出されて県内の繁殖雌牛に交配さる。子牛セリ出荷約2万4千頭のうち約7千頭(29%)が県種雄牛の産子であり、県内の繁殖雌牛約3万9千頭のうち6千頭(15.4%)が県種雄牛の産子(娘)である。
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①県の種雄牛の利活用促進のため、肉用牛改良協議会において県内6家畜市場等において家畜改良および県有種雄牛の利用促進講習会等を実施した。 ②現場後代検定に協力する農家を増加させるため、共進会や拠点産地協議会を活用し農家への更なる理解醸成を図り、関係機関等との情報交換を図るための調整会議等を開催し、種雄牛造成について農家へ周知する。 ③農家や沖縄県家畜改良協会等と連携して、直接検定候補牛、現場後代検定牛の買い上げがスムーズに行えるようにし、効率的な種雄牛造成を図る。						①新しい技術(ゲノム育種価評価等)を活用して新規造成した種雄牛の能力が正確かつ迅速になり、あわせて枝肉の実績を早期に農家に情報提供することにより、県有種雄牛の利活用が増加しつつある。 ②種雄牛造成について農家への理解醸成が図られつつあり、地元から種雄牛を造成したいという農家の協力が増えている。関係機関等との情報交換を図るための調整会議等を開催し、県種雄牛の利活用により沖縄らしさ、地域性が重要であるという共通意識が図られている。 ③農家や関係機関との連携により、直接検定候補牛、現場後代検定牛の計画交配、産子の買い上げ等がスムーズに行え、効率的な種雄牛造成が図られた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・肉用牛改良協議会において肉用牛の改良方針等を決定し、関係機関と連携して実施する。
・肉用牛の改良は種雄牛造成と繁殖雌牛群の整備の継続実施が重要である。種雄牛においては産肉能力検定の実施、育種価データの活用など効率的かつ組織的に実施して産肉能力評価のスピードアップと正確度の向上を図り、県内畜産農家は優秀な繁殖雌牛の確保を図るため、関係機関と連携して取組の継続が沖縄県の肉用牛振興に欠かせない。

○外部環境の変化

・各県の種雄牛および繁殖雌牛群を一堂に集めて評価することを目的として5年に1度実施される全国和牛能力共進会での出品と上位入賞が、県内の繁殖雌牛群の能力向上に効果的である。上位入賞は優秀な産地として評価であり、県内子牛市場価格がさらに向上するという波及効果がある。関係機関と連携し、協議会を設立予定である。
・子牛市場価格の高騰により、種雄牛造成に必要な牛(種雄牛候補、産肉能力検定に必要な肥育牛候補)の買い上げに苦慮している。
・各候補牛等の確保について、関係機関と連携し農家の理解醸成に引き続き取り組む。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・関係機関と連携して、沖縄県種雄牛を活用した魅力ある肉用牛産地づくりをテーマとして、畜産農家に更なる理解醸成を図る。
・全国各地から沖縄県の家畜市場に子牛を購入にくる購買者に、産肉能力の高い子牛を量・質共に安定供給する市場として信頼を得るための取組を強化する。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄県種雄牛の利活用促進のために、「沖縄県が目指す魅力ある肉用牛産地とは、地元でしか購入できない、優秀な県種雄牛産子が購入できる産地づくり」をテーマとして更なる理解醸成を図る。
・第12回全国和牛能力共進会沖縄県協議会を設立し、県種雄牛や地元産の優秀雌牛群や肥育牛を出品し、県全体での取り組みを強化する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立	
			施策の小項目名	○畜産の生産拡大・品質向上	
主な取組	畜産農家支援整備事業			実施計画記載頁	251
対応する主な課題	②畜産については、県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立するとともに、食肉等を安定的に供給するための体制の整備を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県内畜産の生産基盤の強化を図るため、畜舎整備を実施する畜産農家を支援する。		1箇所以上整備箇所数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【098-866-2269】			
		畜舎等の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 畜産農家の収益力・生産基盤の強化を図るため、肉用牛繁殖雌牛用牛舎1棟を整備した。 ○R元(H31)年度: 畜産農家の収益力・生産基盤の強化を図るため、乳用牛舎1棟、肥育牛用牛舎1棟、肉用牛繁殖雌牛用牛舎1棟を整備する。
沖縄県畜産・酪農収益力強化整備等対策事業									
各省計上	補助	—	—	—	158,114	19,213	116,912	各省計上	
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	整備箇所数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	10箇所	1箇所	1箇所	100.0%	19,213	順調	畜産クラスター協議会が作成する畜産クラスター計画に位置づけられた中心的な経営体(農家)に対し、収益力・生産基盤の強化に必要な施設整備等に要する経費の一部を補助する。また、事業実施主体である畜産クラスター協議会に対し、円滑な事業実施に向けた指導を行う。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①畜産農家への支援の実施にあたり、円滑な事業推進のために、事業進捗管理を徹底させる。 ②地域住民とのトラブルを避けるため、事業実施を要望する畜産農家に対し、周辺環境への配慮及び自治体及び周辺住民との調整を促し、円滑な事業実施を推進する。						①畜産農家が取り組むべき事項をチェックリスト化し、自ら事業進捗管理をできるようにした。 ②事業実施を要望する畜産農家には周辺環境に配慮することを指導するとともに、地元市町村の指導の下で周辺住民への説明会等を実施するよう体制作りを努めた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・事業進捗管理は、実施年度の入札・工事のみならず、前年度までの開発規制確認、施設規模及び根拠の検討、基本設計作成、補助残融資など多岐にわたって行う必要がある。

○外部環境の変化

・都市化が進むことで他の地域から移り住む住民が増え、畜産に対する理解を得にくくなっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・設計士など有資格者や関係機関と連携することで、事前の事業進捗管理を効率的に行えるようにする必要がある。
- ・地元市町村が畜産クラスター協議会に参加できるような体制作りをした上で、地元市町村の理解を得られるようにする必要がある。
- ・地元市町村と協力して地域住民の同意を得られるようにする。



4 取組の改善案(Action)

- ・設計士など有資格者や関係機関と早期から連携することで懸案事項を効率的に解決する。
- ・地元市町村との協力体制を強化することで、円滑に周辺住民への事業説明や同意取得が出来るようにする。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立	
			施策の小項目名	○畜産の生産拡大・品質向上	
主な取組	自給飼料の生産利用・拡大			実施計画記載頁	251
対応する主な課題	②畜産については、県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立するとともに、食肉等を安定的に供給するための体制の整備を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
肉用牛拠点産地へ重点的な支援を行うことにより、県内肉用牛の課題である質の面でのレベルアップを促進し、肉用牛生産地域としての沖縄県の地位向上を図り、肉用牛おきなわブランドを確立する。主な取組として飼料増産戦略会議を開催し、目標の策定や重点的取組を協議する。		56%				60%
飼料自給率		→				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【098-866-2269】			
		飼料自給率向上を図るための栽培、収量調査等				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 自給飼料生産振興対策事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 飼料自給率の向上を図るため、農場へ優良種苗を供給し、各地域において自給粗飼料に関する調査、地域協議会、講習会、巡回指導等を実施した。 ○R元(H31)年度: 飼料自給率の向上を図るため優良種苗を供給し、また自給飼料等調査による課題とその対策について指導・普及等の自給飼料増産運動に取り組む。
県単等	直接実施	3,036	3,018	2,444	3,272	4,739	5,433	県単等	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	飼料自給率				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	56.1%	56.8%	56.7%	56.7%	56.6%	56.0%	100.0%	4,739	順調	飼料自給率の向上を図るため、農場へ優良種苗を供給した。 また、各地域において自給粗飼料に関する調査、地域協議会、講習会、巡回指導等を実施した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				H30年度					各地域において地域自給飼料戦略会議を開催し、施肥管理、適期収穫の指導、寒地型牧草や長大飼料作物の栽培指導など飼料自給率向上への取組を実施したことで、栽培管理技術に対する地域の理解が深まった。飼料自給率は、計画値56%に対し、56.6%となり、順調に進捗している。
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①自給飼料生産に関する調査等を継続し、生産性(単収等)を向上させるための栽培管理技術について、巡回指導、パンフレット配布などを実施する。また、地域毎に戦略会議を開催し、地域全体の意識の向上を図る。						①調査研究により、堆肥の利用、施肥管理、刈り取り時期及び硝酸態窒素含量など、多岐にわたる問題が把握できた。また、巡回指導やパンフレット配布により生産者の栽培管理技術についての理解が深まっており、戦略会議によって地域の意識向上が図られている。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・飼料自給率向上のため、本取組では草地面積の拡大ではなく、既存の草地における生産性(単収等)の向上を重点的に指導及び普及を行っている。今後も生産性を向上させるため、地域毎の栽培管理による改善余地を調査・検討し、効率的な普及方法等を検討する必要がある。

○外部環境の変化

・飼料価格の高止まり傾向が継続している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・飼料自給率を向上させるため、生産者が所有する既存の草地の更新、適正な肥培管理、適期刈り取り等の地域の実情にあった技術について、効率的な指導・普及に取り組む必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・自給飼料生産に関する調査等を継続し、生産性(単収等)を向上させるための栽培管理技術について、巡回指導、パンフレット配布等を実施する。また、地域毎に戦略会議を開催し、地域全体の意識の向上を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立	
			施策の小項目名	○畜産の生産拡大・品質向上	
主な取組	種豚改良供給対策			実施計画記載頁	252
対応する主な課題	②畜産については、県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立するとともに、食肉等を安定的に供給するための体制の整備を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
<p>県内養豚農家の生産性を高めるため、肉豚生産に必要なランドレース種、大ヨークシャー種及びデュロック種の純粋種豚の改良・維持・増殖を行い、農家への供給を行う。また、アグーブランド豚のブランド力の強化のための沖縄アグー豚の保存、供給基盤の整備及び増殖システムの構築に取組む。</p>	180頭/年 種豚生産頭数				
	種豚の改良・作出				
	100頭/年 系統豚等生産頭数				
	系統豚等の維持・増殖				
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【098-866-2269】		
沖縄アグー豚の維持・改良・増殖 農家へ安定供給体制の整備					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	種豚改良推進事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	直接実施	18,956	23,727	27,321	22,635	35,159	42,193	県単等	<p>○H30年度: 純粋種豚の改良増殖を行うとともに、148頭を選抜し、種雌豚38頭及び産肉能力検定を受けた優良種雄豚28頭を農家へ供給した。</p> <p>○R元(H31)年度: 県外から優良種豚の導入により改良を推進し、180頭の選抜し、農家へ優良種豚を供給する。</p>

様式1(主な取組)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	活動計画	
おきなわブランド豚供給体制確立事業										
県単等	直接実施	34,854	32,251	33,295	29,109	31,137	28,980	県単等	○H30年度: 系統造成豚等を計画的に生産し、96頭を選抜し、種雄豚5頭、種雌豚21頭を農家へ供給した。 ○R元(H31)年度: 系統造成豚に加え、県外から優良ランドレース種を導入し、次世代ランドレース種の造成を行い、100頭を選抜し、農家へ供給する。	
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
沖縄アグー豚安定供給体制確立事業										
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	活動計画	
一括交付金(ソフト)	直接実施	—	—	8,114	16,769	10,144	21,980	一括交付金(ソフト)	○H30年度: 沖縄アグー豚の供給拠点整備のため雌4頭の導入を実施した。また、遺伝資源の保存を実施した。 ○R元(H31)年度: 沖縄アグー豚の供給拠点整備のため、引き続き種豚導入を実施する。遺伝資源の保存を図り、農家へ沖縄アグー豚の液状精液の供給を行う。	
活動指標名	種豚生産頭数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	121	89	95	185	148	180	82.2%	76,440	順調	純粋種豚の改良、維持、増殖を実施し、優良種豚候補の生産を行い、農家へ供給を行った。 沖縄アグー豚の保存及び供給体制の整備を実施した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 種豚生産頭数については、大ヨークシャー種98頭、デュロック種50頭の合計148頭の純粋種豚の子豚登記を行った。 系統豚等生産頭数については、オキナワアイランド96頭、一代雑種19頭の子豚登記を行った。 凍結精液作製本数については、沖縄アグー豚の遺伝資源保存及び供給体制の整備を目的として746本の凍結精液を作製した。
活動指標名	系統豚等生産頭数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	82	59	56	96	96	100	96.0%			
活動指標名	凍結精液作製本数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	1015	906	748	720	100.0%			

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度 of 取組改善案	反映状況
<p>①計画的な生産及び出荷体制の強化と平行し、農家の繁殖性及び産肉性を高めるための優良種豚の改良に取り組む。</p> <p>②沖縄アグー豚の遺伝資源保存として、農家及び関係団体と連携を図り、雌系の保存頭数の確保に取り組む。</p>	<p>①種豚候補として、92頭(雄33頭、雌59頭)、液状精液で440本(220頭分)供給を行い、農家の種豚更新が図られた。</p> <p>②沖縄アグー豚の雌は貴重で頭数も限られていることから保存頭数の確保が難しい状況であった。引き続き、農家及び関係団体と連携を図り、確保に努める。</p>



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 改良の加速化のため、新技術の導入の推進と併せ、導入頻度の増加に対応するため、農場内の飼養衛生管理基準及び疾病予防対策を図り、農場の衛生レベルの維持に努める必要がある。 次世代ランドレースの作出に向け、畜産研究センター及び国の研究機関と連携を図り、基礎豚群を形成するため、県外等から種豚導入を実施する必要がある。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 担い手不足や環境問題など養豚農家を取巻く環境は厳しく、と畜頭数及び農家戸数が減少傾向にあるため、今後も新たな支援策について検討する必要がある。 県外で発生した豚コレラの影響により県外からの種豚導入ができない状況にある。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> 国産純粋種豚改良協議会の加入により、国内優良種豚情報の相互共有を図り、優良種豚の選定及び導入を実施する必要がある。 沖縄アグー豚の遺伝資源保存の観点から、採取可能農家を増やし、遺伝子バンク機能の拡充を図る必要がある。 	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

- ・種豚導入先の確保及び導入に取り組む。
- ・計画的な生産及び種豚更新による体制強化と平行し、優良種豚の供給により農家の種豚改良に取り組む。
- ・沖縄アグー豚の遺伝資源の保存として、引き続き、農家及び関係団体と連携を図り、遺伝資源の保存頭数の確保に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	○畜産の生産拡大・品質向上
主な取組	沖縄養豚衛生獣医療体制整備事業			実施計画記載頁 252
対応する主な課題	②畜産については、県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立するとともに、食肉等を安定的に供給するための体制の整備を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
養豚獣医療体制の構築を図るため、養豚専門獣医師の育成を図るとともに「地域衛生農場プログラム」を確立し、獣医師による農場調査、検査及び指導を行う。		南部地域衛生農場プログラム確立				
実施主体	県	北部地域衛生農場プログラム確立				
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課 【098-866-2269】	中部地域衛生農場プログラム確立				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	沖縄養豚衛生獣医療体制整備事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	—	18,213	57,777	91,207	35,098	22,740	一括交付金(ソフト)	○H30年度: 北部および中部地域の対象農場で事業を継続実施し、衛生プログラムを実証・検証し、衛生プログラムの見直しを行った。 ○R元(H31)年度: 中部地域の対象農場で事業を継続実施し、衛生プログラムを実証・検証する。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	地域衛生農場プログラム作成				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	1件	2件	3件	2件	2件	100.0%	35,098	順調	北部(13戸)および中部地域(5戸)の対象農場 で事業を継続実施し、衛生プログラムを実証・検 証し、衛生プログラムの見直しを行った。
活動指標名	対象農場数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 H27～29年度にかけて北部、南部及び中部地 域衛生農場プログラムの作成を計画した。農場 調査を実施した結果、地域差が見られなかったこ とから統一したプログラムとなっている。 このプログラムについて、H30年度は北部およ び中部地域の対象農場で実証、検証を行いプロ グラムの精度向上に取り組み生産性向上を図っ ており、活動指標の地域衛生農場プログラムの 作成は順調である。
	—	14戸	34戸	40戸	18戸	20戸	90.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①蓄積された衛生検査データや実証・検証の結果を精査する必要があるため、事業検 討会等により情報共有や意見交換を引き続き実施し、関係機関から構成される地域協 議会において地域衛生農場プログラムの精度向上を図る。						①蓄積された衛生検査データや実証・検証の結果について、作業部会等により情報共 有や意見交換を計4回行った。また、地域衛生農場プログラムの検証結果を地域協議 会に報告し精度向上を図った。				



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

蓄積された衛生検査データや実証・検証の結果を精査し、地域衛生農場プログラムの精度向上を図るとともに、当プログラムの実証により生産性向上を図る必要があることから、引き続き作業部会等により情報共有を密に行う必要がある。

○外部環境の変化

特になし

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

農場を巡回している獣医師との意見交換をさらに活性化し、課題解決に向け重点的な農家指導を支援できる体制の確立、関係機関との連携強化が必要。



4 取組の改善案(Action)

農場を巡回している獣医師含め関係機関との意見交換について頻度を高め、関係機関との連携を強化していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立	
			施策の小項目名	○畜産の生産拡大・品質向上	
主な取組	配合飼料製造基盤整備事業			実施計画記載頁	252
対応する主な課題	②畜産については、県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立するとともに、食肉等を安定的に供給するための体制の整備を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
全国平均と比べ高い配合飼料価格を低減させ、生産コストの低減、畜産農家の収益性向上、本県の畜産振興を推進する。			1施設	→		
実施主体	組合等					
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【098-866-2269】			
		施設設計及び整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 配合飼料製造基盤整備事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 平成31年度の実施設計に向けて関係機関との調整を行った。 ○R元(H31)年度: 平成32年度の建築工事に向けて実施設計完了。
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	—	—	—	15,558	一括交付金(ソフト)	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	施設設計及び整備				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	事業化調整	実施	100.0%	0	順調	活動概要 事業効果、法人の資産形成、特段の事業等について整わず、事業化に至らなかった。 平成30年度においては、事業化に向けて上記の課題を整理し、関係機関との調整を行った。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 事業効果や事業実施主体の枠組みの検討等について、関係機関との調整に取組、平成31年度の実施設設計費の予算計上に至った。	
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案								反映状況		
—								—		



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・当初想定していなかった諸課題があり、課題の解決にあたって県と事業実施主体間の連携を更に強化する状況にある。

○外部環境の変化

・事業を推進する中で、組合設立、外国貨物の取り扱い並びに、税制上の問題等の新たな課題が生じている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・組合設立や税制上の諸課題について、関係機関と連携し事業を推進していく必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・組合設立については中小企業団体中央会、飼料原料の移入に伴う税制上の諸課題については沖縄地区税関と調整を重ね、事業推進に当たって懸案事項となっている諸課題を整理し事業を円滑に進める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立	
			施策の小項目名	○畜産の生産拡大・品質向上	
主な取組	沖縄離島型畜産活性化事業			実施計画記載頁	252
対応する主な課題	②畜産については、県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立するとともに、食肉等を安定的に供給するための体制の整備を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
農家の減少が顕著な離島地域において、初期投資な無く畜産経営に取り組めるよう、賃貸式集合畜舎を整備し、地域の畜産振興を図る。			2件以上 畜舎整備			
		施設設計及び施設整備				
実施主体	県、市町村等					
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【098-866-2269】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 沖縄離島型畜産活性化事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 宮古島市における実施設計が完了した。 ○R元(H31)年度: 宮古島市における建築工事及び多良間村における実施設計予定。
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	—	—	11,120	114,115	一括交付金(ソフト)	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	畜舎整備数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実施設計1件	実施設計1件完了	100.0%	11,120	順調	平成31年度の建築工事に向けて、平成30年度において実施設計工事を完了した。 事業主体が行う賃貸式集合畜舎の実施設計費について一部補助した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—			平成31年度の建築工事に向けた実施設計工事が滞り無く完了しており、計画通りに進捗している。	
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
—						—				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・賃貸式集合畜舎の整備という、今までに無い新しい事業内容であるため、事業を進める中で、施設のレイアウトや用地の確保など様々な課題が出てきている。

○外部環境の変化

・各事業実施主体(市町村)において、建築予定地の確保(契約等)が難航している。
・各事業実施主体(市町村)において、事業参加希望農家の把握が低調。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業を進める中で発生した課題について、他の事業実施主体との情報共有が必要。
・事業を円滑に進めるため、建築予定地の事前の確保が必要。
・今以上に事業参加希望農家への周知、並びに正確な事業参加希望農家数の把握が必要。



4 取組の改善案(Action)

・事業を円滑に進めるため、事業を進める中で発生した課題について、事業実施前の他の市町村へ情報提供する。
・市町村等の関係機関と用地確保や希望農家数などの諸課題に対する調整回数を増やし、早期解決に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立	
			施策の小項目名	○自然環境に配慮した林業の推進	
主な取組	林業構造改善事業			実施計画記載頁	252
対応する主な課題	⑥持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
森林資源を有効に活用した多面的な林業経営を図るため、林業経営基盤及び林業経営近代化施設を整備すると共に、森林の多面的な活用による保健及び休養機能等を発揮するための森林空間活用施設等を整備する。						
実施主体		県、市町村				
担当部課【連絡先】		農林水産部森林管理課 【098-866-2295】				
		・1回以上事業説明会				
		・林業生産基盤や活動拠点施設の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 林業構造改善事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	補助	—	75,552	—	—	59,128	—	一括交付金(ハード)	OH30年度: 森林空間活用施設整備により、伊是名村森林公園の取付け道路、待避所及び駐車場の整備を行った。 OR元(H31)年度: 要望のある市町村等と計画の実施に向け調整を行う。
予算事業名 木造公共施設整備事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	補助	—	—	—	—	190,000	—	各省計上	OH30年度: 木造公共施設整備により、下地島空港国際線等旅客ターミナル施設の出発ラウンジ棟及びチェックイン棟に一部木材を使用した施設の整備を行った。 OR元(H31)年度: 要望のある市町村等と計画の実施に向け調整を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	事業説明会開催数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	0	1	0	2	2	1	100.0%	249,128	順調	平成30年度は、2回の事業説明会を行った(林業普及指導職員総合研修)。また、次年度以降の事業実施に向け、新規要望調査や、要望があった市町村等については、計画の実施に向け調整を行った。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①市長村及び林業関係者等に対しては、今後も事業説明会等を開催し、林業構造改善事業の内容について詳細な説明を行い、事業内容の周知の徹底を図る。また、適時に新規要望調査を実施し、要望の挙がった市長村に対しては、事業採択や事業計画書の作成に当たっての指導を強化し、事業の推進を図る。</p>						<p>①平成30年10月に新規要望調査を実施し、要望の挙がった市長村に対し、事業採択や事業計画書の作成に当たっての指導を行い、事業の推進を図った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・事業計画の策定に当たっては、森林・林業に関する専門的な知識や技術に加え、事業経営についての能力が必要となるため、事業実施主体や関係市町村に対して十分な指導が求められる。

○外部環境の変化

・本県における林業生産活動は、やんばる地域が世界自然遺産登録候補地である等、自然環境との調和が他県に比べ強く求められるため、県産材の安定的な供給が困難となる場合もあり、事業の採択に当たっては、綿密な調査及び調整が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本県の林業生産活動を取り巻く状況を把握し、適正な事業経営に向けて、計画の見直し、資金調達に関する指導を行う必要がある。
・事業の実施に当たっては、これまで以上に関係市町村や事業実施主体等との連携を強化し、適宜調整会議等を開催し、事業執行の妨げとなる諸問題についてより早期に情報共有を図り、対策を講じる等、関係者間の協働体制を構築する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・市町村及び林業関係者等に対しては、今後も事業説明会等を開催し、林業構造改善事業の内容について詳細な説明を行い、事業内容の周知の徹底を図る。また、適時に新規要望調査を実施し、要望の挙がった市町村に対しては、事業採択や事業計画書の作成に当たっての指導を強化し、事業の推進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立	
			施策の小項目名	○自然環境に配慮した林業の推進	
主な取組	県産木材のブランド化による需要拡大			実施計画記載頁	252
対応する主な課題	⑥持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県産木材の認知度向上に加え、その良さやライフスタイルに合った活用シーン等の提案による県産木材のブランド確立化を目的として、1. 普及プロモーション業務、2. 民間の活力を用いた新製品開発を行い、需要拡大を図る。		6,233m ³ 県産木材の供給量			6,444m ³	
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課 【098-866-2295】					
		県産木材の普及プロモーション、				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	県産木材ブランド確立化事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	—	—	—	—	9,408	10,000	県単等	○H30年度: 4件の県産木材の普及プロモーションと、1件の新製品開発業務を実施した。 ○R元(H31)年度: 引き続き、県産木材の普及プロモーションと新製品開発業務を実施する計画である。
予算事業名	県産材需要拡大促進事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	—	7,389	6,322	5,419	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	県産木材の供給量				H30年度			H30年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5,267	4,548	4,668	8,728	8,728 (29年度)	6,303	100.0%	9,408	順調	<p>活動概要</p> <p>県産木材のブランド確立化を図るため、次の活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普及PRとして、情報発信拠点施設の設置や活用事例集の作成、イベントの開催や出展等、4件の活動を実施した。 ・新製品開発として、高齢者向けの玩具の開発を行った。 <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>大型商業施設と連携した情報発信拠点施設の設置や、県産木材の活用事例を中心に編集したパンフレットの制作等により、効果的な県産木材の認知度向上に繋がった。</p> <p>併せて、今後ますます高齢社会が進んでいく中で、大きな市場が期待される、高齢者向けの玩具の開発により、新たな需要を喚起できた。</p> <p>これまでの取組の効果も合わせ、県産木材の供給量は計画値を上回ったことから、順調と判断する。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①県産木材の認知度向上を図るため、前年度作成したパンフレットを活用しつつ、より効果的にプロモーションできるための情報発信拠点を設置し、世界自然遺産ブランドも活用した沖縄県産木材のブランド化を図る。</p> <p>②引き続き県産木材の特徴を踏まえた製品開発を行う。</p>						<p>①県産木材の認知度向上を図るため、県内外のイベントにおいて、前年度作成したパンフレットと、新たに今年度作成した活用事例集を用いて普及PRを実施したほか、常設展示場を兼ねた情報発信拠点を、大型商業施設と連携して設置し、世界自然遺産ブランドも活用した沖縄県産木材のブランド化に取り組んだ。</p> <p>②民間の活力を活用し、高齢者向けの玩具の開発を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・内地で一般的なスギ・ヒノキ人工林と比較し、県内に多く広がる亜熱帯性広葉樹林はha当たり材積量が小さく、また樹形も曲がりが多いことから、歩留まりが悪く、材の価格は高くなり、価格競争では厳しい側面がある。

・少しずつ改善しているものの未だに沖縄県産木材に対する一般県民の認知度は低く、高価な県産木材を選択する状況には至っていない。

○外部環境の変化

・本県の主林業地である国頭村を含むやんばる地域では国立公園に指定に続き、世界自然遺産登録の手続が進んでおり、自然環境に配慮した小面積伐採などの森林施業に加え、貴重な森に相応しい木材利用が求められる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・スギ・ヒノキのような大量生産及び大量供給は、本県の森林・林業の構造上困難なため、多様な樹種から構成され、色や木目も様々な沖縄県産木材の特徴を踏まえた、民間の活力を用いた沖縄県独自の製品開発や販売促進活動を継続的に取り組むことが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・県産木材の更なる認知度向上を図るため、県内外のイベントの開催・出展などにより、これまで作成したパンフレットを広く活用するとともに、昨年度設置した常設展示場を兼ねた情報発信拠点をより効果的に活用することで、世界自然遺産ブランドも活用した沖縄県産木材のブランド化に取り組む。

・より多くの民間企業のアイデアや技術を活用することにより、引き続き県産木材の特徴を踏まえた製品開発に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立	
			施策の小項目名	○自然環境に配慮した林業の推進	
主な取組	特用林産推進事業			実施計画記載頁	252
対応する主な課題	⑥持続的に林業生産活動を行うためには、自然環境と調和した森林の利用区分が必要である。特に、やんばるの豊かな森林資源は、木炭やオガ粉等としての用途に加え、公共事業における木製防風工等の土木用材として需要が高まっている。一方、生態系保全の観点から、自然環境に配慮した林業生産活動が課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
本県のきのこや木炭等特用林産物の生産量拡大と需要の拡大を図るため、需給動態調査の実施や生産者への生産等技術指導等を行う。		1,750トン きのこ類等生産量			→	1,770トン
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課 【098-866-2295】					
		生産施設等の導入支援、経営指導、栽培指導の実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 特用林産振興基本計画推進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 特用林産物生産量調査及び菌床しいたけ等の生産者に対する生産技術指導を行った。 ○R元(H31)年度: 特用林産物生産量調査及び菌床しいたけ等の生産者に対する生産技術指導を行う。
県単等	直接実施	432	198	471	444	534	534	県単等	

予算事業名 沖縄県産きのこ消費拡大事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: ログマークの広報、県産きのこ料理レシピコンクール、イベントの開催等を通して県産きのこの消費拡大を図った。 ○R元(H31)年度: —
県単等	直接実施	—	—	4,083	3,551	4,542	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	きのこ類等生産量				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	1328t	1332t	1330t	1295t	1295t	1600t	73.7%	5,076	やや遅れ	生産振興に向けた取り組みとしては、生産者に対して、特用林産物生産量調査及び菌床しいたけ等の生産技術指導を行った。 消費拡大に向けた取り組みとしては、県産きのこ普及PRイベント等を通して県産きのこの認知度向上に取り組んだ。		
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				H30年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	—	—	—	—	—				県産きのこの生産量に占める割合が高いえのきたけやエリンギ等の生産が、県外産との競争により生産調整を余儀なくされたため、判定は「やや遅れ」となった。 しかし、県産きのこの消費拡大に向けた取組として、県産きのこ普及PRイベント等における積極的な販売促進活動に取り組んだことで、新聞及びテレビで取り上げられ、県産きのこの認知度向上を図ることができた。	
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度 of 取組改善案						反映状況						
①県産きのこをPRするため県産きのこロゴマークの商標登録を行い、地産地消を推進する。 ②県産きのこの消費拡大を図るため、きのこ料理教室や普及PRイベントを実施する。						①県産きのこの目印となる県産きのこロゴマークの商標登録を完了(10月5日)したことから、県内の量販店と連携し、県産きのこロゴマーク及び県産きのこの普及・PRイベントを開催した。 ②きのこ教室を4回、レシピコンクールを1回、普及PRイベントを3回開催するなど、県産きのこの認知度向上に努めた。						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・本県の栽培に適した資材(おが粉)を安定的に調達できていない。

○外部環境の変化

・県民のきのこ消費量は全国平均と比べ、低い状況である。
・県内では他県産との競合があり価格競争が生じている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・菌床に適したおが粉の調達が安定的にできるように、生産者及び試験研究機関等と情報共有を図る必要がある。
・他県と比べ、生鮮きのこを使用した食文化が少ないことも消費が伸びない要因と考えられることから、県産きのこを使った料理方法などを提案・普及する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・県産きのこの安定生産に向け、生産者等と情報交換や生産指導を行う。
・きのこの消費拡大を図るため、県産きのこのロゴマーク等を活用した普及PR、販売促進活動に取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	環境に配慮した収穫伐採手法とその作業システムの構築				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実証試験 1件	—	100.0%	18,252	順調	活動概要 国頭村内の県営林の1箇所において、高性能林業機械(タワーヤーダ)を用いた収穫伐採の実証試験を実施し、またその前後に環境調査を実施した。 また、林業従事者等が行う事前環境調査手法の素案に基づいた検証を行うことが出来た。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			計画していた1件の実証試験またその前後に環境調査について、適切に適期に行うことができた。 林業従事者等が行う事前環境調査手法については、より簡易で分かりやすい手法を検討しなければならないという課題が出てきた。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
① タワーヤーダを用いた実証試験を継続するとともに、これまでの方針で伐採幅を20m程度としていたものを、40m程度に広げ、収支及び環境負荷を検証していく。						① 伐採幅を40m程度に広げたことで収支の改善が図られた。また、環境負荷についても大きな変化は見られなかった。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・収支の改善は図られたが、伐採幅や作業手順等においてまだ改善の余地が残された。

○外部環境の変化

・世界自然遺産登録に向け、環境に配慮した収穫伐採手法の確立が求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・実証試験を継続し、作業員の機械操作技術を向上させる必要がある。
- ・さらに収穫面積を広げ、収穫伐採に係る収支の改善を図る必要がある。
- ・林業従事者等が継続できる事前環境調査手法を検討する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・タワーヤードを用いた実証試験を継続するとともに、伐採幅若しくは延長を広げ、収支及び環境負荷を検証していく。
- ・林業従事者や有識者の意見を反映させながら、事前環境調査手法を検討していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	① 戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立
			施策の小項目名	○沖縄型つくり育てる漁業の推進
主な取組	養殖業の振興		実施計画記載頁	253
対応する主な課題	③水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少に加え、日台漁業取決め、日中漁業協定に伴う外国漁船との競合及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
放流及び養殖用のハマフェエフィ、ヤイトハタ、マダイ、スギ、ヒメジャコ、ヒレジャコ、シラヒゲウニの種苗を生産するとともに、早期量産技術及び省力化技術を確立し、沖縄型つくり育てる漁業及び資源管理型漁業を推進する。		海藻養殖の振興				
		クルマエビ、ヤイトハタ等の魚病被害軽減対策及びその普及				
		ハタ類等養殖用種苗の生産、供給及び技術開発				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課		【098-866-2300】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	栽培漁業センター生産事業費						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	72,252	45,843	51,130	72,053	69,882	70,911	県単等	○H30年度: 養殖及び放流用種苗を生産し、漁業者等へ配付する。併せて早期種苗量産技術の開発と生産コストの低減など技術改良に取り組んだ。 ○R元(H31)年度: 養殖及び放流用種苗を生産し、漁業者等へ配付する。併せて早期種苗量産技術の開発と生産コストの低減など技術改良に取り組む。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	ハタ類等養殖用種苗における養殖業者の要望に対する配布割合(%)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	83.2%	78.1%	55.2%	93.4%	100.0%	—	100.0%	69,882	順調	活動概要 養殖及び放流用種苗を生産し、漁業者等へ配付した。併せて早期種苗量産技術の開発と生産コストの低減など技術改良に取り組んだ。 また、県内の給餌養殖業者すべてに対して、養殖衛生管理指導を行った。
活動指標名	養殖衛生管理指導経営体数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	56	52	51	51	51	—	100.0%	69,882	順調	種苗の要望数に対して、配付割合が100.0%と順調であった。 県内の給餌養殖業者51経営体すべてに対して、養殖衛生管理指導を行った。結果、養殖業者の適正な飼育、給餌、水産用医薬品使用に関する意識が高まった。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①ヤイトハタの採卵を安定させるために、親の確保を進めるとともに加温設備を使った水温制御を行う。 ②ヒメジャコ種苗生産における効率的な雑藻除去及び発生抑制手法の1つとして、同じく種苗生産対象種であるシラヒゲウニの利用を検討する。						①加温設備を使った水温制御を行った結果、人工採卵が成功し、要望数どおりの種苗を配付できた。 ②ヒメジャコ種苗生産の作業効率が向上した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・ヒメジャコ種苗生産におけるシラヒゲウニの利用の実施により、本種の種苗生産能力は向上したが、使用可能な水槽数が生産数向上を制限している。
- ・ヤイトハタ受精卵の安定的な採卵ができておらず、飼育方法の改善が必要である。
- ・種苗生産技術の継承を着実に実施する必要がある。
- ・栽培漁業センター施設の老朽化に対する抜本的対策が必要不可欠である。

○外部環境の変化

- ・ヒメジャコ及びシラヒゲウニの陸上養殖向け種苗の要望数が増加する傾向にある。
- ・県内の養殖業者は、良質な種苗の安定供給を求めているため、継続して良質種苗の安定供給を図る必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内養殖業者の計画的な養殖経営にむけ、生産計画に合った適正時期に種苗を配付できるよう、生産技術の改良を継続する必要がある。
- ・ヒメジャコ種苗生産の更なる省力化の課題として、効率的な雑藻類の除去及び発生抑制手法の開発が必要である。



4 取組の改善案(Action)

- ・引き続きヤイトハタの採卵を安定させるために、親の確保を進めるとともに加温設備を使った水温制御を行う。
- ・引き続きヒメジャコ種苗生産における効率的な雑藻除去及び発生抑制手法の1つとして、同じく種苗生産対象種であるシラヒゲウニの利用を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	② 安定品目の生産供給体制の強化	
			施策の小項目名	○持続的糖業の発展	
主な取組	さとうきび生産対策			実施計画記載頁	253
対応する主な課題	④台風や干ばつ等の自然災害の常襲地帯にある本県において、さとうきびは栽培農家数で約8割、畑作における栽培面積で約5割を占める基幹作物であり、国産糖製造事業者も含め、地域経済上極めて重要な役割を担っている。特に、遠隔離島においては代替が困難な作物であり、地域経済への影響が大きいことから、その安定的な生産は極めて重要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
さとうきびの生産振興を図るため、高性能農業機械導入に対する補助を行い、地域の実態に即した機械化一貫作業体系の確立を推進する。また、脱葉施設等の共同利用施設の整備に対する補助を行う。原原種苗を元に原種ほを設置し、優良種苗の生産・供給を行い、安定生産を図る。	20地区 ハーベスタ等整備					→
	共同利用機械等の整備					
	5,000a/年 原種ほ設置面					→
実施主体	県、市町村、農地所有適格法人、農協、さとうきび生産組合等					
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課		【098-866-2275】			
		さとうきび優良種苗の安定生産				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	さとうきび生産総合対策事業								
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	補助	114,513	106,920	118,125	120,413	121,735	109,562	県単等	○H30年度: 12市町村44地区の高性能農業機械(①ハーベスタ:22地区②トラクタ等栽培管理機:14地区③管理機のみ:8地区)導入に対し助成した。 ○R元(H31)年度: 8市町村14地区の高性能農業機械導入に対し助成を行う計画(H31.3時点)※今後、地区数等は増加する見込み
予算事業名	種苗対策事業								
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	委託	68,744	68,744	70,920	68,331	75,667	74,293	県単等	○H30年度: 原原種苗133万2千6百本を確保し、4,442aの原種ほを設置した。また、種苗に関する展示ほを3地区計225a設置した。 ○R元(H31)年度: 原原種苗150万本を確保し、5,000aの原種ほを設置する。

様式1(主な取組)

活動指標名	ハーベスタ等整備地区数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	21地区	25地区	28地区	48地区	44地区	20地区	100.0%	197,402	順調	<p>活動概要</p> <p>ハーベスタ・株出管理機等高性能農業機械の共同利用にかかる計画を実施した44地区に対して導入経費を助成(補助率:11.328%)。種苗管理センターから原原種を購入し、それを元に原種ほ4,442aの設置を委託した。また、種苗に関する展示ほ225aを設置した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>収穫等作業機械化ニーズの高まりを反映し、各地区ごとの県補助率は相対的に低下したものの、前年度に引き続き実績値は計画値を大きく上回る等、進捗は「順調」である。計画値5,000aに対して、原種ほ設置面積および展示ほ設置面積は合計4,667aとなり、概ね計画どおり進捗している。</p>
活動指標名	原種ほ設置面積(特別種苗等を含む)				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4,445a	5,019a	5,019a	4,491a	4,442a	5,000a	88.8%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①事業概要と併せて高性能農業機械協議会設立及び導入利用計画策定等を促す説明会(市町村及びJA対象)を開催する。</p> <p>②上記協議会等において、収穫機械化により生じた課題を協議し、具体的対策(株出管理展示ほ設置等)の実施により、生産性の維持向上を目指す。</p> <p>③9月中に委託料の単価を提示出来るよう、9月時点の最新の積算根拠を用い単価を算出する。</p>						<p>①JAと行政の意見交換会及びさとうきび増産にかかる会議等において、左記の事を関係機関に働きかけた結果、久米島町及び石垣市において新たに導入利用計画が策定され、併せて協議会の設立に向けた取組があった。</p> <p>②各協議会等において、ハーベスタ収穫後のほ場の株出管理推進が図られた(展示ほ設置等)。</p> <p>③9月時点の積算根拠を用いた委託単価を算出し、市町村へ提示した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・生産者の高齢化、オペレータ不足等の課題をクリアできたとは言えず、適期管理→増収という好循環確立に向けて更なる取組が必要である。

○外部環境の変化

・収穫の機械化進展※に伴い、生産性維持向上のため、株揃・深耕・有機物投与等の管理作業が重要度を増した。※機械収穫率:31.9%(H13)→76.0%(H29)
・品種構成に偏りのある地域が見られる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・比較的高額な高性能農業機械の共同利用に当たって、地域の合意及び効率的・計画的な導入のため、協議会の設置及び中長期的な導入利用計画の策定が望ましい。
・労力軽減と生産性維持向上を両立させる取組が生産者及び関係者の間で必要。
・新品種等の導入を促進することで、品種構成の適正化が図れる。



4 取組の改善案(Action)

- ・さとうきび増産プロジェクト会議等地域の関係機関が集う機会に、事業概要と併せて高性能農業機械導入利用計画の意義を訴え、策定を促す。
- ・さとうきびにかかる地域毎の会議において、収穫機械化により生じた課題を協議し、具体的対策(株出管理展示ほ設置等)の実施により、生産性の維持向上を目指す。
- ・奨励品種の決定及び改廃を進め、新品種等の導入を促進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	② 安定品目の生産供給体制の強化	
			施策の小項目名	〇パインアップルの生産振興	
主な取組	加工用パインアップル振興対策			実施計画記載頁	253
対応する主な課題	⑤パインアップルは、台風等の自然災害にも比較的強く、土地利用型作物として北部、八重山地域で栽培されてるが、生産農家の高齢化や機械化の遅れなどから生産量が減少している。このため、担い手の育成確保と農作業受委託組織の育成などに取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
加工用と生食用のバランスの取れた生産体制を確立し、農家経営の安定化を図るため、産地協議会活動支援、共同利用施設及び機械等の導入を行い、パインアップル産地力の強化を図る。		2地区 実証展示ほ 設置				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	農林水産部園芸振興課		【 098-866-2266 】		協議会の開催、展示圃の設置、種苗の増殖	

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名	パインアップル振興対策推進事業(H31より果樹産地総合整備事業で実施)						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	補助	2,074	3,970	2,038	865	1,428	12,785	県単等	○H30年度: 4市町村において産地協議会の開催、栽培講習会及び視察研修並びに展示ほの設置、優良種苗の増殖を実施した。 ○R元(H31)年度: 産地協議会の開催、産地協議会による栽培講習会の開催、展示ほの設置等を実施する。	
予算事業名	災害に強い高機能型栽培施設の整備事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ハード)	補助	89,640	246,240	216,048	—	—	596,657	一括交付金(ハード)	○H30年度: — ○R元(H31)年度: 強化型パイプハウスを1件設置する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	実証展示ほの設置				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	3地区	2地区	2地区	2地区	4地区	2地区	100.0%	1,428	順調	4市町村において協議会活動への補助金を交付し、産地協議会の開催、栽培講習会及び栽培技術実証展示ほの設置並びに優良種苗の増殖を実施した。		
活動指標名	施設整備				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	1地区	1地区	1地区					
	—	—	—	—	—	—	—	1,428	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
①プロジェクト会議等を活用して、市町村、JA、生産部会等と課題の整理と共有化を図り、中長期的な視点で課題の解決に向けて取り組んで行く。また、各種事業を活用し、機械等の導入及び産地協議会の活動を支援し、産地の活性化を図って行く。						①プロジェクト会議等により、市町村、JA、生産部会等と課題の整理と共有化を図ってきた。また、各種事業を効率よく活用するため、関係機関で何度も議論を重ね、次年には優良種苗増殖以外にも、機械導入や植付支援といった事業も実施する予定である。						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・プロジェクト会議等で現状や課題について各関係機関で共有を図ってきたが、各種事業を実施するための具体的な内容について、担当者レベルで協議する体制を作る必要がある。
・パインアップルで利用できる各種事業を活用し、規模拡大や高齢化対策のための施設や機械等の導入を支援し、栽培面積の拡大を図っていく必要がある。

○外部環境の変化

・原料確保のための植付目標の未達成が続いている。
・過去5年の生産量は増加傾向にあるものの、高齢化による規模縮小や離農が見られ、今後の対策が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・各種事業を効果的に活用するため、具体的な事業内容について検討する組織体制の整備が必要である。
・高齢化対策として、機械化、作業受委託の整備、生産法人及び新規就農者の支援を行っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・既存の「パインアップル産地構造改革検討会」の中に、担当者レベルで協議できる(仮称)技術検討委員会を設置し、具体的な事業内容等を協議しながら各種事業を活用し、機械導入や植付支援等を行う。その他、植付推進大会等の実施により産地の活性化を図っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	② 安定品目の生産供給体制の強化	
			施策の小項目名	○県産紅茶のブランド化に向けた取組	
主な取組	沖縄産紅茶のブランド化			実施計画記載頁	253
対応する主な課題	①園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県産紅茶の生産・品質の安定化を図り、ブランド化を促進するため、紅茶生産技術の普及及び紅茶加工施設の整備について支援を行う。		プレミアム紅茶生産に関する研究	紅茶技術の普及			
					紅茶加工施設整備支援(1箇所)	
実施主体	県、農協等					
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課		【098-866-2275】		紅茶加工施設等の整備支援	

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: おきなわ紅茶ブランド化支援事業は、H29年度で事業終了した。 OR元(H31)年度: —
一括交付金(ソフト)	直接実施	80,234 (48,910)	14,002	20,003	10,325	0	0		
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 新規事業として進める準備、関係者との調整等を実施した。 OR元(H31)年度: 紅茶簡易指標等を活用して紅茶技術の普及を図る。
県単等	直接実施	—	—	—	—	—	4,494	県単等	

様式1(主な取組)

活動指標名	プレミアム紅茶生産に関する研究				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1件	1件	1件	1件	—	—		0	順調	<p>前事業の研究成果である紅茶簡易指標を用いて技術指導等を実施した。また、市町村からの要望で、加工施設整備に向けての意見交換に職員を派遣し支援を行った。</p>
活動指標名	紅茶技術の普及、紅茶加工施設等の整備支援				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	技術指導の 実施 施設整備等 支援	—	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>紅茶簡易指標(パンフレット)等を活用し、JA部会や茶園関係者等へ、紅茶の技術指導を実施した。</p> <p>加工施設整備に向けて検討している市町村が主催する意見交換等の会議に参加し助言等を行ったので取組は順調である。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①沖縄県産紅茶の技術改善に向けての試験研究並びに生産体制整備に向けての検討が必要である。</p>						<p>①前事業の研究成果である紅茶簡易指標を用いて、茶農家等へ技術指導を実施した。</p> <p>②加工施設整備に向けて関係機関へ助言を行った。</p> <p>③県内茶産地の生産振興をはかるため、「やんばる茶産地支援事業」がH31年度より実施する事が決定した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・農業研究センターで試験研究を実施してきたことにより、紅茶技術の蓄積がある。
- ・前事業において 紅茶簡易指標を作成した。
- ・紅茶生産の篤農家や茶商と連携を図っている。

○外部環境の変化

- ・県内茶産地は、低収益、高齢化等で衰退している。
- ・緑茶も紅茶も同じ茶葉を使用できることから、販売単価が大きく下がる2番茶以降の茶葉を紅茶へ活用することにより所得向上が見込める。
- ・国産紅茶品評会において、連続して上位入賞する生産者ができ、沖縄産紅茶の知名度が向上している
- ・県産紅茶は、各生産者毎の小規模生産である。
- ・大量に生産できる、紅茶加工施設がない。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・茶生産と紅茶生産の組み合わせにより、茶産地の維持拡大が図れる。
- ・現在の紅茶製造は少量生産である。大量に紅茶を製茶できる加工場がないため、ニーズに対応出来ない状況にある。加工場が整備されれば、2番茶以降の茶葉が有効に活用でき、紅茶生産が増える。
- ・沖縄産紅茶の品質及び知名度が向上してきているが、緑茶需要の低下により他県の茶産地も紅茶に取り組んでおり、産地間競争が激しくなっている。品質の良い沖縄県産紅茶のブランドを維持するためには、更に紅茶の製茶技術並びに栽培技術の向上を図る必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・紅茶製茶技術を普及し、紅茶生産量を増加させる。
- ・紅茶加工施設整備に向けて支援を行う。
- ・農研センターにおいて、紅茶の品質向上に向けての試験研究を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	② 安定品目の生産供給体制の強化	
			施策の小項目名	〇酪農の生産振興	
主な取組	家畜導入事業資金供給事業			実施計画記載頁	253
対応する主な課題	②畜産については、県優良種雄牛の造成、高能力の系統造成豚や優良種豚の導入を行い、亜熱帯性気候の特色を生かしたおきなわブランドを確立するとともに、食肉等を安定的に供給するための体制の整備を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
優良な乳用牛を確保し、高品質生乳の安定的生産および乳用牛群の資質向上を図るため、県外からの優良初妊牛導入や、酪農家が優良後継牛を育成するのに係る経費を助成する。	100頭 県外導入				→
	50頭 自家育成				→
			300頭 ゲノム検査 助成		→
実施主体	県、沖縄県酪農農業協同組合				
担当部課【連絡先】	農林水産部畜産課		【098-866-2269】		県外導入・自家育成に係る支援等

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	家畜導入事業資金供給事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	補助	12,456	12,332	12,295	12,265	12,584	12,321	県単等	○H30年度: 優良乳用牛を確保するため、県外導入牛52頭の購入費用及び県内自家育成牛111頭の育成に係る経費に対して助成を行った。 ○R元(H31)年度: 優良乳用牛を確保するため、引き続き、県外導入牛100頭の購入費用及び県内自家育成牛50頭の育成に係る経費に対して助成を行う。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	優良初妊牛の県外導入費用に対する助成				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	100頭	100頭	100頭	100頭	52頭	100頭	52.0%	12,584	概ね順調	県外導入牛52頭の購入費用および県内自家育成牛111頭の育成に係る経費に対して助成を行った。
活動指標名	優良後継牛の自家育成に係る経費に対する助成				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	50頭	50頭	50頭	50頭	111頭	50頭	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 優良初妊牛の県外導入については、2月にすべて完了し、計画の約半数の52頭の導入費用に対する助成を実施した。 優良後継牛の育成に係る経費については、計画頭数以上の111頭分に対して助成を実施した。進捗は「概ね順調」である。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①導入時期を4月、12月、2月に分散し計画を立て、12月までに8割事業執行ができなかった場合、県外導入の頭数を減らし、自家育成牛数を増やす計画に変更する。						①県外導入初妊牛の確保が難しく、計画頭数に至らなかった。自家育成牛については、農家での自家育成の推進を図っており、計画を上回る111頭分に対し、助成を実施した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・夏場の生乳量を確保するため、4月から県外導入を実施したが、価格高騰などにより計画頭数の確保が難しい状況であった。北海道の市場価格の動向を注視する必要がある。

○外部環境の変化

・担い手不足や環境問題など酪農家を取巻く環境は厳しく、農家戸数が減少傾向にあるため、今後も新たな支援策について検討する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・性判別精液の使用を促進したことから、雌子牛の出生割合が増加し自家育成牛が増加傾向にあり、優良雌牛育成の取組が重要となる。

4 取組の改善案(Action)

- ・県外導入及び自家育成牛の頭数確保のため関係団体と連携を図り確保に努める。
- ・性判別精液の活用を促進し、優良雌牛の確保を推進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	② 安定品目の生産供給体制の強化	
			施策の小項目名	〇水産業の収益性向上	
主な取組	水産資源の持続的な利活用			実施計画記載頁	254
対応する主な課題	③水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少に加え、日台漁業取決め、日中漁業協定に伴う外国漁船との競合及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
サンゴ礁域に設定した海洋保護区について、その効果調査、持続的運営体制の構築、新規保護区の検討を実施し、水産資源の持続的な利用を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ・スジアラ、シロクラペラ資源管理対策実施海域の拡大 ・海洋保護区における資源回復状況モニタリングと新規保護区設定の検討 ・イセエビ、セミエビ類等、管理対象種の追加と管理対策の拡充 ・各地域の資源管理計画の実施状況確認 				
実施主体	沖縄県					
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課		【098-866-2300】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	〇H30年度: ①関係市場での漁獲物調査 ②標識放流(本島北部) ③産卵集群量調査(八重山) ④シラヒゲウニ加入生態調査(恩納・宜野座) 〇R元(H31)年度: ①漁獲物調査 ②標識放流(本島北部)③産卵集群量調査(八重山)④シラヒゲウニ加入調査(恩納・宜野座)⑤公的規制への移行協議
							一括交付金(ソフト)	直接実施	
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	〇H30年度: — 〇R元(H31)年度: —
							—	—	

様式1(主な取組)

活動指標名	海洋保護区3海域のモニタリング				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	調査・協議 会の実施	—	100.0%	8,983	順調	八重山海域では、ヨナラ水道のナミハタ保護区において、親魚の蜻集密度調査を6回実施した。本島北部海域では、計6回の調査により、ハマフエフキをはじめ271個体に標識を付け放流した。 本島地域では、合計7回の漁業者協議会を開催し、東部海域での新たな公的資源管理策の策定を支援した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				当初計画どおりに調査・協議会を遂行したことから、達成割合は100%とした。 保護区の効果を評価するための基礎となるデータを収集できた。また漁業者協議会等を通じて、公的管理ルールの対象海域の拡大のための合意形成を推進した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>① 引き続き効果調査・資源量調査を行い関係者へ情報提供すると共に、保護区の持続的な運営体制構築に向け関係者(漁業者、漁協等)と協議し、今後の運営体制(漁協資源管理規定、海区調整委員会指示、等)の方針策定を支援する。このとき、隣接する海域がある場合は、管理に当たり広域的な連携を進める。</p>						<p>① 調査で得られた漁獲量・体長組成データを、漁業者協議会での説明資料に活用した。本島東部海域では、共同7号・9号を中心にスジアラ・シロクラベラの漁獲体長制限の公的規制意向を議論したが、隣接する漁協も歩調を合わせることになり、中城湾・金武湾全域での公的規制適用へ広域化させることができた。 八重山海域では、これまで継続してきた保護区調査の結果や、漁獲物調査のデータを用いた資源解析結果を協議会で活用し議論を進めた結果、次年度以降の公的規制適用を目指すこととなった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・これまでに得られた調査研究の結果から「新たな管理策」の方針が示されたことから、今後は、これらの方針をより多くの関係者に周知し、効果的なルールとなっていくよう啓発・広報を進める必要がある。
- ・事業効果の検証するためには、資源量の経年変化を把握する必要があることから、資源量調査を継続する必要がある。

○外部環境の変化

- ・現在、資源管理対象としている水産生物は、漁業者以外にも、一般の遊漁者等によって利用されている。そのため、公平性・有効性の観点から、今後は一般も対象とした「公的規制」に移行する必要がある。
- ・現在、漁業者協議会は、一部本事業の支援により運営されているが、事業後は自立的に継続して協議する体制が必要であり、地元市町村などの支援体制の構築が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本事業で得られた調査結果は、遊漁者等の一般関係者等にも啓発・広報を図り、公的規制に移行する必要がある。また、公的規制へ移行させることができた管理策については、その履行状況のモニタリングや周知広報が重要である。
- ・本事業で得られたデータや知見を今後の研究や管理策に活用していけるよう、事業報告書や論文として整理しておく必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・本事業で得られた調査結果については、漁業関係者へ情報提供するとともに、一般の関係者(遊漁者、ダイビング、消費者等)へもルールの周知を進めるための広報を強化する。
- ・保護効果を検証するため引き続き効果調査・資源量調査を行い、その成果情報を報告書や論文にまとめるとともに、他地域へ事例紹介や情報提供を進める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	② 安定品目の生産供給体制の強化	
			施策の小項目名	○水産業の収益性向上	
主な取組	放流技術開発			実施計画記載頁	254
対応する主な課題	③水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少に加え、日台漁業取決め、日中漁業協定に伴う外国漁船との競合及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
漁場環境等の悪化により減少している水産資源の増大を図るため、種苗の放流技術を開発する。						
		有用魚介類の放流技術の開発				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課		【098-866-2300】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	放流技術開発事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	2,480	2,180	2,250	3,179	2,201	2,890	県単等	○H30年度: 放流用種苗を安定的に確保するために、引き続き親魚の収集と雄性化を進めた。 ○R元(H31)年度: 放流用種苗を安定的に確保するために、親魚養成を進める。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—			○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	ヤイトハタ親魚の確保数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	5尾	5尾	97尾	—	100.0%	2,201	順調	活動概要 放流用種苗を安定的に確保するために、国頭漁協に協力を仰ぎ、親魚の収集を行った。既存親魚と新たに採集した親魚のうち、大型かつ優良雌に対して、ホルモン処理による雄性化を進めた。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 「順調」に新たに97尾の親魚を確保することができた。雄性化については、既に5尾の雄化が確認できており、進捗は「順調」である。ホルモン処理から雄化までは、時間を要するため、今後新たに雄化する個体が出現する可能性がある。
活動指標名	ヤイトハタ親魚の雄性化				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	0尾	2尾	5尾	—	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①引き続き、漁協と連携し、ヤイトハタ親魚の確保に努める。さらに、腹腔内ホルモン打注による雄性化を進める。						①ヤイトハタの親魚については、目標通り確保できた。腹腔内ホルモン打注による雄性化についても成功し、結果として、人工産卵による種苗生産も成功した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・雄性ホルモン経口投与は、餌食いが悪化した。
- ・腹腔内ホルモン打注魚のうち、雄化個体も出現したが、雄化するには個体差があり、時間が必要であるため、年度内に性転換まで至らない場合がある。

○外部環境の変化

- ・天然親魚の収集は、天候やその年の環境に大きく左右されるため、豊漁・不漁がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・雄性化を進めるためにも、大型ヤイトハタ親魚の養成が必要である。



4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、漁協と連携し、ヤイトハタ親魚の確保と養成による大型ヤイトハタ親魚の確保に努める。さらに、腹腔内ホルモン打注による雄性化を進める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	② 安定品目の生産供給体制の強化	
			施策の小項目名	〇水産業の収益性向上	
主な取組	サンゴ礁生態系保全・再生のための取組			実施計画記載頁	254
対応する主な課題	③水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少に加え、日台漁業取決め、日中漁業協定に伴う外国漁船との競合及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
環境・生態系の維持・回復や安心して活動できる海域の確保など、漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域活動を支援する。		8海域 保全海域数	8海域	8海域	8海域	8海域
		漁業者等が行うサンゴの移植やオニヒトデの除去等に対する支援				
実施主体	県、活動組織					
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課		【098-866-2300】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名	水産業・漁村の多面的機能発揮対策事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	〇H30年度: 環境・生態系保全として藻場・サンゴ礁の保全、種苗放流、漂流・漂着物の処理等に取り組んだ。また、海 の安全確保として海難救助訓練に取り組んだ。 〇R元(H31)年度: 環境・生態系保全として藻場・サンゴ礁の 保全、種苗放流、漂流・漂着物の処理等に取り組む。海 の安全確保として海難救助訓練に取り組む。	
各省計上	補助	9,205	9,220	7,128	6,334	6,535	6,960	各省計上		
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	〇H30年度: —	
		—	—	—	—	—	—		〇R元(H31)年度: —	

様式1(主な取組)

活動指標名	保全海域数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	11海域	11海域	8海域	8海域	8海域	8海域	100.0%	6,535	順調	環境・生態系を保全する取組として、藻場・サンゴ礁での食害生物(オニヒトデやウニ)の除去やサンゴの植え付け、種苗放流、海洋汚染等の原因となる漂流・漂着物・堆積物の処理等を行った。また、海の安全確保に係る取組として、海難救助訓練を行った。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①県民を広く巻き込んだ取り組みのため、引き続き、事業内容の周知を図り、漁協職員、NPO職員、PTA、老人会、婦人会、子供会等の参画を目指す。						①漁協やNPOと連携し、地域の小学生を対象にサンゴの苗づくりや植え付けなど、教育学習を通して地域における活動内容を周知しているほか、活動組織間の情報共有に取り組んでいる。また、活動には漁業者だけでなく、漁協職員、NPO、ダイビング協会、ボランティア等が参加している。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・藻場やサンゴ礁は多くの水産生物が棲息する場所であり、漁業者にとっては貴重な漁場でもあるが、活動に参加する漁業者は一部に留まっているほか、漁具の漂着物や堆積物等もなくなる状況である。

○外部環境の変化

・県民の環境保全に対する関心はあるものの、赤土や生活排水の流入やプラスチックゴミの流出による環境汚染は続いている状況である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・漁業者はもとより、広く一般県民が藻場やサンゴ礁の重要性と沖縄の自然環境の大切さを認識し、その保全に向けた取組活動に参画することが重要である。そのため、漁業者をはじめとし、地域の学校の生徒や先生、保護者、青年会などの地域団体、企業やNPO職員等の参画を目指し、地域において活動内容の周知を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・県民を広く巻き込んだ取り組みのため、引き続き、事業内容の周知を図り、地域の子供たちや団体、企業やNPO職員等の参画を目指す。

様式1(主な取組)

活動指標名	漁業取締船「はやて」による漁業取締の実施日数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	137	135	150	150	150	150	100.0%	83,800	順調	活動概要 漁業取締船「はやて」を中心とした漁業取締り、漁業無線局と各漁船との無線通信(業務委託)、日台漁業取決め等の見直し要請(知事、副知事対応)、パラオEEZ内での操業に係る要請等を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 各活動とも進捗管理を徹底し、重大な漁業違反や操業トラブルも無く、計画どおり実行した。
活動指標名	漁業指導監督用無線通信回数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	119,169	115,235	112,996	111,340	111,000	111,000	100.0%			
活動指標名	日台漁業取決め等の見直し要請回数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2	2	2	2	2	2	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
① 引き続き、漁業取締船「はやて」による漁業取締り活動の効率化を目指す ② 日台漁業取決めの影響緩和に向けた情報収集・要請活動等を実施						① ヘリコプターによる航空巡視の実施と海上取締り活動への情報活用等 ② 日台漁業取決めに基づく操業ルールの改善				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・漁業取締り監督の取組は、硫黄島から南北大東島及び与那国島までを含む広大な海域で行っているが、取締船は1隻のみであるため、十分な取締りができない。

○外部環境の変化

・中国・台湾等の外国漁船の操業数の増加に伴う、本県漁船の被害・トラブルが危惧される。
・パラオEEZ内での操業が制限される可能性があり、県内周辺水域での漁場競合が危惧される。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・漁業者はもちろん、国や漁業関係団体との情報交換や連携を密にし、必要措置を講じる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・漁業取締り監督の取組については、引続き、漁業取締船「はやて」による取締活動の効率化を目指すとともに、日台漁業取決め及び日中漁業協定の影響緩和に向けた情報収集・要請活動等を実施していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	施策	② 安定品目の生産供給体制の強化	
			施策の小項目名	○水産業の収益性向上	
主な取組	漁業者の安全操業確保			実施計画記載頁	254
対応する主な課題	③水産業については、漁場環境の悪化や乱獲等による資源の減少に加え、日台漁業取決め、日中漁業協定に伴う外国漁船との競合及び輸入水産物の増加に伴う魚価の低迷等による厳しい漁業経営の現状を打破するため、我が国唯一の熱帯性とされる温暖な海域特性を生かし、環境に配慮した沖縄型のつくり育てる漁業及び水産資源の持続的利用を目指した資源管理型漁業を積極的に推進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
海上における安全性を高めるとともに効率的な操業を図るため、無線機設置に係る経費を補助することにより、遠方での操業時でも通信ができる体制を構築し、漁業者の人命、財産の保全及び航海の安全を確立し、漁業振興の発展を図る。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
実施主体		県、漁協				
担当部課【連絡先】		農林水産部水産課 【098-866-2300】				
		<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県漁業無線局を主軸とした漁船との通信体制確保 ・沖合で操業する漁船への無線機設置推進 ・安全対策指導 				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	沖合操業の安全確保支援事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 漁業者の安全操業を確保するため、広域通信が可能な無線機の設置補助を行った(25w 20隻・150w 2隻)。 ○R元(H31)年度: 漁業者の安全操業を確保するため、広域通信が可能な無線機の設置補助を行う(25w 62隻・150w 3隻)。
一括交付金(ソフト)	補助	77,505	77,423	78,737	34,786	20,707	64,907	一括交付金(ソフト)	
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	無線機を設置した漁船の隻数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	94隻	97隻	83隻	36隻	22隻	—	100.0%	20,707	順調	漁業者の安全操業の確保を目的とし、遭難時の迅速な通報体制を整備するため、広域通信が可能な無線機の設置に対する補助を行った(25w 20隻・150w 2隻)。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										県内の漁船20隻に25w無線機を、2隻に150w無線機を整備し、進捗は順調である。その結果、それまで陸上無線局との連絡が難しかった漁船22隻について、沖合での操業中の動静・安否確認が容易となり、また緊急時の連絡手段が確保されたことから、安全操業の確保を支援できた。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①漁業者の安全操業を確保するため、無線機設置要望調査を周知・徹底し、各漁協毎の要望内容を早急に取りまとめる。						①各漁協の協力の下、要望を取りまとめた結果、適切に聴き取りすることができた。引き続き、漁業者の安全操業の確保を支援する。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・広域通信が可能な無線機の設置に対する補助の要望の把握漏れがないように、要望調査を周知する。

○外部環境の変化

・新たな要望者への継続措置を検討する。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・過去のPDCAによる改善を活かして要望をとりまとめ、制度周知を徹底する必要がある。
・新たな要望に対応する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・漁業者の安全操業を確保するため、無線機設置要望調査を周知・徹底し、各漁協毎の要望内容を早急に取りまとめる。